

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第124期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅野 敏雄

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号
(注) 平成26年10月1日から本店は下記に移転する予定です。
東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
電話番号 03(3296)3000(代表)

【電話番号】 06(7636)3111(代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024(直通)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都千代田区神田神保町一丁目105番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期 連結累計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日
売上高 (百万円)	429,963	447,146	1,897,766
経常利益 (百万円)	27,486	27,345	142,865
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,607	16,997	101,296
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	39,248	24,611	146,102
純資産額 (百万円)	854,184	920,846	925,766
総資産額 (百万円)	1,843,675	1,901,175	1,915,089
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.03	12.16	72.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	47.8	47.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,439	11,173	244,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,548	17,956	103,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,763	1,090	105,070
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高 (百万円)	97,367	112,921	143,139

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第123期第3四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となった子会社1社を連結の範囲に含めています。これに伴い、第123期第1四半期連結累計期間の金額について遡及処理後の金額を記載しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はなく、また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

なお、前第3四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となった子会社1社を連結の範囲に含めています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の金額について遡及処理後の金額を記載しています。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国で回復傾向が続き、欧州でも持ち直しの動きがありました。中国をはじめとする新興国では成長の鈍化が見られ、さらには政情不安による地政学リスクへの懸念が拭えない状況にありました。一方、日本経済については、雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動などにより、個人消費に弱い動きが見られました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績は、住宅事業において引渡戸数が増加したものの、ケミカル事業において原燃料価格高騰の影響を受けたことなどから、売上高は4,471億円で前年同四半期連結累計期間比172億円(4.0%)の増収となり、営業利益は266億円で前年同四半期連結累計期間比17億円(5.9%)の減益、経常利益は273億円で前年同四半期連結累計期間比1億円(0.5%)の減益、四半期純利益は170億円で前年同四半期連結累計期間比26億円(13.3%)の減益となりました。

(セグメント別概況)

当第1四半期連結会計期間より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。それに伴い、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

「ケミカル・繊維」セグメント

売上高は2,277億円で、前年同四半期連結累計期間比57億円(2.6%)の増収となり、営業利益は93億円で、前年同四半期連結累計期間比31億円(25.1%)の減益となりました。

ケミカル事業の石油化学系事業では、アクリロニトリルの市況が改善しましたが、プラントの定期修理の影響に加え、各製品において原燃料価格高騰の影響を受けました。高機能ポリマー系事業では、エンジニアリング樹脂及び省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴムの販売が堅調に推移しましたが、合成ゴムのその他の用途で海外市況悪化の影響を受けました。高付加価値系事業では、イオン交換膜の販売が堅調に推移しましたが、「サララップ™」を中心とした消費財製品で広告宣伝費が増加しました。

繊維事業では、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」や、長繊維セルロース不織布「ベンリーゼ™」のフェイスマスク向けなどの販売が堅調に推移しましたが、スパンボンド不織布やナイロン66繊維「レオナ™」でナフサなど原燃料価格高騰の影響を受けたことに加え、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」において新製造設備の償却費が増加しました。

当セグメントの生産規模は、2,310億円(前年同四半期連結累計期間比2.5%の増加、販売価格ベース)でした。

「住宅・建材」セグメント

売上高は1,178億円で、前年同四半期連結累計期間比64億円(5.7%)の増収となり、営業利益は89億円で、前年同四半期連結累計期間比10億円(13.2%)の増益となりました。

住宅事業の建築請負部門では、前年度の好調な受注実績を背景に、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加しました。また、リフォーム部門で消費税増税前の駆け込み需要の反動により受注が減少しましたが、不動産部門で賃貸管理事業が順調に推移しました。

建材事業では、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」が順調に販売量を伸ばしましたが、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」において販売量が消費税増税前の駆け込み需要の反動により減少したことに加え、新製造設備の償却費が増加しました。

当セグメントの生産規模は、1,430億円(前年同四半期連結累計期間比2.6%の増加、販売価格ベース)でした。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は358億円で、前年同四半期連結累計期間比7億円(1.9%)の減収となり、営業利益は40億円で、前年同四半期連結累計期間比2億円(5.8%)の増益となりました。

電子部品系事業では、スマートフォンなど携帯端末向けで電子コンパスや磁気センサなどの販売量が増加したものの、水晶発振器用ICの販売量が減少しました。

電子材料系事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」を中心に販売価格が下落しましたが、各製品における高機能領域の販売が順調に推移したことに加え、操業度が改善しました。

当セグメントの生産規模は、357億円(前年同四半期連結累計期間比2.7%の減少、販売価格ベース)でした。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は590億円で、前年同四半期連結累計期間比29億円(5.2%)の増収となり、営業利益は78億円で、前年同四半期連結累計期間比3億円(4.6%)の増益となりました。

医薬事業では、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」や血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」の販売量が減少したことに加え、その他の医薬品で薬価改定による価格下落の影響を受けました。

医療事業では、透析関連製品やアフレスス(血液浄化療法)関連製品の販売が堅調に推移し、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売量も増加しました。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器などの販売も堅調に推移しました。

当セグメントの生産規模は、609億円(前年同四半期連結累計期間比9.5%の増加、販売価格ベース)でした。

(その他)

売上高は69億円で、前年同四半期連結累計期間比29億円(71.4%)の増収となり、営業利益は4億円で、前年同四半期連結累計期間並となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、「住宅・建材」セグメントを中心としたたな卸資産が240億円、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が101億円増加したものの、現金及び預金が330億円、受取手形及び売掛金が129億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて139億円減少し、1兆9,012億円となりました。

有利子負債は、短期借入金が317億円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが420億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて114億円増加し、3,153億円となりました。

純資産は、四半期純利益を170億円計上したことや、その他有価証券評価差額金が87億円増加したものの、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴い利益剰余金が157億円減少したことや、配当金を140億円支払ったことなどから、前連結会計年度末に比べて49億円減少し、9,208億円となりました。

この結果、自己資本比率は47.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは112億円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは180億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は291億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは11億円の支出となり、これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による減少額1億円などがありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ302億円減少し、1,129億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益263億円、減価償却費197億円、売上債権の減少134億円などの収入があったものの、法人税等の支払額462億円、たな卸資産の増加238億円などの支出があったことから、112億円の支出(前年同四半期連結累計期間比296億円の支出の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出195億円、無形固定資産の取得による支出37億円などがあったことから、180億円の支出(前年同四半期連結累計期間比126億円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加420億円などがあったものの、短期借入金の減少313億円、配当金の支払額140億円などがあったことから、11億円の支出(前年同四半期連結累計期間比49億円の支出の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として新たに発生した重要な項目はありません。

(当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などから見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相応な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、平成23年度から平成27年度までの5年間にわたる中期経営計画「For Tomorrow 2015」の目標達成に向けて取り組んでいます。「For Tomorrow 2015」では、グローバルリーディング事業の展開を加速させるとともに、「健康で快適な生活」「環境との共生」視点での事業推進を戦略の柱とし、グループ横断的に「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」分野に経営資源を集中的に投入し、徹底した強化・拡大を図っていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

- 1 持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。
- 2 事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社および事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような状況を背景に、当社は、社外取締役 を複数名(平成19年6月に2名、平成20年6月以降は3名)選任すること、社外監査役 を増員する(平成26年6月以降は3名)などの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

当社は、3名の社外取締役および3名の社外監査役の全員を金融商品取引所に独立役員として届け出しています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

なお、上記 および に記載の取組みは、上記 に記載の基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、17,432百万円です。また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりです。

持株会社では、成長戦略の重点分野と定めた「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」関連分野に「これからプロジェクト」を設置し、グループ横断的に新事業創出を推進してきました。設置から3年が経過した当連結会計年度からは、さらなる活動強化に向け「グループ融合事業化プロジェクト」に発展させるとともに、研究・開発本部に設置した「環境エネルギー研究開発センター」「ヘルスケア研究開発センター」「住暮らし融合企画推進室」において、重点3分野におけるグループのシナジーを活かした中長期的な研究開発を推進しています。さらにCVC(Corporate venture capital)では、新たな事業の種となる新規技術の発掘、獲得及び育成を進めていきます。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。なお、受注及び販売の実績の詳細は、(1)業績の状況をご覧ください。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

設備の新設・拡充の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

設備の除却・売却の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間の末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,952,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,388,247,000	1,388,247	-
単元未満株式	普通株式 7,417,332	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,388,247	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	5,230,000	-	5,230,000	0.37
旭有機材工業(株) (注)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	5,230,000	1,722,000	6,952,000	0.50

(注) 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区 晴海一丁目8番 11号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,474	118,516
受取手形及び売掛金	316,705	303,795
有価証券	-	15
商品及び製品	151,156	157,378
仕掛品	112,243	129,043
原材料及び貯蔵品	65,141	66,115
繰延税金資産	27,469	26,744
その他	68,106	69,195
貸倒引当金	1,894	1,829
流動資産合計	890,401	868,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	453,498	458,129
減価償却累計額	250,633	253,556
建物及び構築物(純額)	202,866	204,573
機械装置及び運搬具	1,290,526	1,306,766
減価償却累計額	1,127,452	1,136,798
機械装置及び運搬具(純額)	163,074	169,967
土地	58,067	58,607
リース資産	13,567	13,378
減価償却累計額	9,095	9,432
リース資産(純額)	4,472	3,947
建設仮勘定	35,216	29,602
その他	137,897	137,955
減価償却累計額	121,056	120,924
その他(純額)	16,841	17,030
有形固定資産合計	480,535	483,727
無形固定資産		
のれん	137,679	133,542
その他	120,740	118,662
無形固定資産合計	258,419	252,204
投資その他の資産		
投資有価証券	238,419	248,554
長期貸付金	9,173	9,055
退職給付に係る資産	2,369	-
繰延税金資産	16,278	19,478
その他	19,751	19,503
貸倒引当金	256	317
投資その他の資産合計	285,735	296,273
固定資産合計	1,024,689	1,032,204
資産合計	1,915,089	1,901,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,925	173,760
短期借入金	103,605	71,874
コマーシャル・ペーパー	10,000	52,000
リース債務	1,784	1,638
未払費用	93,313	78,037
未払法人税等	48,520	10,939
前受金	80,164	89,590
修繕引当金	7,964	3,028
製品保証引当金	2,503	2,011
固定資産撤去費用引当金	2,893	3,012
資産除去債務	806	504
その他	65,305	61,651
流動負債合計	576,782	548,043
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	146,037	147,730
リース債務	2,445	2,051
繰延税金負債	43,441	42,596
役員退職慰労引当金	818	-
修繕引当金	173	382
固定資産撤去費用引当金	9,526	8,867
退職給付に係る負債	143,523	163,934
資産除去債務	3,244	3,144
長期預り保証金	18,899	18,835
その他	4,434	4,747
固定負債合計	412,541	432,287
負債合計	989,323	980,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,404	79,404
利益剰余金	635,403	623,178
自己株式	2,591	2,614
株主資本合計	815,605	803,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,626	84,296
繰延ヘッジ損益	171	141
為替換算調整勘定	46,734	44,571
退職給付に係る調整累計額	25,094	24,192
その他の包括利益累計額合計	97,095	104,534
少数株主持分	13,067	12,954
純資産合計	925,766	920,846
負債純資産合計	1,915,089	1,901,175

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	429,963	447,146
売上原価	313,327	328,351
売上総利益	116,636	118,794
販売費及び一般管理費	88,335	92,152
営業利益	28,300	26,642
営業外収益		
受取利息	280	317
受取配当金	1,088	1,306
持分法による投資利益	-	811
為替差益	720	-
その他	787	750
営業外収益合計	2,875	3,184
営業外費用		
支払利息	852	764
持分法による投資損失	1,872	-
為替差損	-	749
その他	966	968
営業外費用合計	3,690	2,481
経常利益	27,486	27,345
特別利益		
投資有価証券売却益	35	-
固定資産売却益	1,467	236
特別利益合計	1,502	236
特別損失		
投資有価証券売却損	-	112
投資有価証券評価損	-	465
固定資産処分損	461	502
事業構造改善費用	357	201
特別損失合計	818	1,281
税金等調整前四半期純利益	28,169	26,300
法人税等	8,376	9,043
少数株主損益調整前四半期純利益	19,793	17,258
少数株主利益	187	261
四半期純利益	19,607	16,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,793	17,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,837	8,611
繰延ヘッジ損益	211	30
為替換算調整勘定	12,030	1,957
退職給付に係る調整額	-	913
持分法適用会社に対する持分相当額	376	243
その他の包括利益合計	19,454	7,353
四半期包括利益	39,248	24,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,904	24,399
少数株主に係る四半期包括利益	343	212

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,169	26,300
減価償却費	19,953	19,698
のれん償却額	2,190	2,156
負ののれん償却額	58	40
修繕引当金の増減額(は減少)	584	4,727
製品保証引当金の増減額(は減少)	114	488
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	717	541
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,291	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	575
受取利息及び受取配当金	1,368	1,623
支払利息	852	764
持分法による投資損益(は益)	1,872	811
投資有価証券売却損益(は益)	35	112
投資有価証券評価損益(は益)	-	465
固定資産売却損益(は益)	1,467	236
固定資産処分損益(は益)	461	502
売上債権の増減額(は増加)	3,077	13,372
たな卸資産の増減額(は増加)	30,906	23,808
仕入債務の増減額(は減少)	3,023	12,848
未払費用の増減額(は減少)	15,328	15,429
前受金の増減額(は減少)	16,494	9,451
その他	1,693	4,456
小計	28,498	32,933
利息及び配当金の受取額	1,927	2,608
利息の支払額	627	526
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,359	46,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,439	11,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,640	1,951
定期預金の払戻による収入	2,640	4,929
有形固定資産の取得による支出	21,845	19,463
有形固定資産の売却による収入	2,030	126
無形固定資産の取得による支出	8,955	3,660
投資有価証券の取得による支出	1,707	204
投資有価証券の売却による収入	87	2,516
貸付けによる支出	2,453	460
貸付金の回収による収入	2,565	660
その他	271	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,548	17,956

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,071	31,326
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	11,000	42,000
長期借入れによる収入	1,862	3,123
長期借入金の返済による支出	651	361
リース債務の返済による支出	672	564
自己株式の取得による支出	26	23
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	9,783	13,974
少数株主への配当金の支払額	20	177
その他	17	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,763	1,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,206	100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,139	30,318
現金及び現金同等物の期首残高	104,008	143,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	498	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 97,367	1 112,921

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した子会社1社、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社1社を連結子会社としています。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を持分法適用の子会社に変更し、株式を当社企業集団外の他社へ売却した関連会社1社、連結子会社による持分法適用子会社の吸収合併により1社を持分法適用会社から除外しています。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が23,336百万円増加し、投資有価証券が127百万円、利益剰余金が15,741百万円減少しています。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(役員退職慰労引当金制度の廃止) 当社及び連結子会社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分648百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Asahi Kasei Plastics(Thailand) Co.,Ltd.	823百万円	819百万円
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd.	338百万円 (169百万円)	- (-)
その他	276百万円 (41百万円)	241百万円 (40百万円)
計	1,437百万円 (210百万円)	1,061百万円 (40百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
サミット小名浜エスパワー 株式会社	659百万円	622百万円
従業員(住宅資金)	322百万円	319百万円
その他	1百万円	1百万円
計	982百万円	942百万円

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が39,370百万円(うち、実質他社負担額2,715百万円)、当第1四半期連結会計期間が23,198百万円(うち、実質他社負担額2,054百万円)です。

2 経営指導念書等

(1) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	134百万円	-

(2) 完工保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	16,416百万円	14,635百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	102,724百万円	118,516百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,721百万円	5,610百万円
有価証券勘定に含まれるMMF	364百万円	15百万円
現金及び現金同等物	97,367百万円	112,921百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	9,783	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	13,974	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は普通配当8円、特別配当2円です。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクト ロニクス	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	221,987	111,439	36,470	56,070	425,966	3,997	429,963
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,908	177	120	7	4,213	5,817	10,030
計	225,895	111,616	36,591	56,078	430,179	9,813	439,993
セグメント損益 (営業損益)	12,373	7,907	3,790	7,487	31,556	415	31,971

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,556
「その他」の区分の利益	415
セグメント間取引消去	202
全社費用等(注)	3,873
四半期連結損益計算書の営業利益	28,300

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクト ロニクス	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	227,711	117,819	35,774	58,990	440,295	6,851	447,146
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,843	21	139	10	6,013	5,912	11,925
計	233,554	117,840	35,913	59,000	446,308	12,763	459,070
セグメント損益 (営業損益)	9,270	8,949	4,012	7,832	30,063	433	30,496

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	30,063
「その他」の区分の利益	433
セグメント間取引消去	392
全社費用等(注)	4,246
四半期連結損益計算書の営業利益	26,642

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年4月より、当社が注力する事業領域の経営基盤の強化とガバナンス体制の明確化、及び今後の経営環境の変化に迅速に対応するため、経営体制の変更を行いました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

また、前第3四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となった子会社1社を連結の範囲に含めています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間における「エレクトロニクス」セグメントのセグメント利益は従来に比べ21百万円減少しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(注)2	14.03円	12.16円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)(注)2	19,607	16,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)(注)2	19,607	16,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,397,580	1,397,372

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 前第3四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となった子会社1社を連結の範囲に含めています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額は従来に比べ0.02円減少し、四半期純利益金額及び普通株式に係る四半期純利益金額は従来に比べ28百万円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当金の支払を決議しました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1 配当金の総額 | 13,974百万円 |
| 2 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| 3 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成26年6月5日 |

(注) 1株当たりの金額の内訳は普通配当8円、特別配当2円です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 啓一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	仲澤 孝宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	椎野 泰輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。